

## 会長就任あいさつ

全日本中学校長会長 松岡 敬明

ただいま、全日本中学校長会第38代会長としてご承認いただきました、東京都武蔵野市立第一中学校長 松岡 敬明でございます。新役員を代表して、一言ご挨拶申し上げます。

本日ここに、皆々様のご賛同を得て大役を仰せつかりましたことは、身に余る光栄に存じます。何分微力ではございますが、全国の公立中学校長からなる本会の目的を達成するため、誠心誠意、会長としての任務を果たしてまいり所存でございますので、どうぞよろしく願いいたします。

全日中会長就任を機に、改めて本会の意義を確認いたしますと、昭和52年5月26日に制定されました、全日本中学校長会綱領の冒頭には、「われわれは 校長の使命に徹し 結束して中学校教育の振興に努め もって国民の信託に応える」とあります。また、本会の目的は、「全国各都道府県中学校長会相互が緊密な協調を保ち、中学校教育の振興を図り、国家社会の発展に寄与することを目的とする」と会則に謳われております。そして、会長の任務は、「本会を代表して会務を統理する」とあります。すなわち、全日本中学校長会は、中学校教育をふるいおこして盛んにすることに努め、会長の任務は全国の中学校長会相互の緊密な協調を図り、それをまとめていくということであります。これを全うしていくためには、副会長はじめ各理事の皆様、そしてすべての会員の皆様のご理解・ご支援が不可欠です。ぜひ、皆様のお力添えを切にお願い申し上げます。

当面、今年度、全日中として取り組むべきことを3点述べさせていただきます。

第1点目は、国の動きに対する対応であります。現政権発足以来、教育を取り巻く状況は、きわめて速いスピードで進行しています。いじめ防止対策、教育委員会制度の見直し、大学入試制度改革、道徳の教科化、小学校における英語の教科化など、枚挙にいとまがありません。そして、中学校においては、現行学習指導要領が全面実施になって3年目を迎えているところですが、早くも次期学習指導要領改訂への動きが始まっています。昨年12月に発表された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の具体化に向けて検討する「英語教育の在り方に関する有識者会議」が2月に設置されました。また、同じく昨年の12月の「道徳教育の充実に関する懇談会」の報告を受け、今年の2月に下村文科大臣は、「道徳の教科化」について中央教育審議会に諮問し、この秋をめどに答申が出る運びです。3月には、文科省が次期学習指導要領に向けての基礎的な資料を得ることを目的に、教育課程に関する学識経験者を集めて開催した検討会からの報告があり、その中で、今後、学習指導要領の構造を見直すことが必要との提言をしています。そして、この秋には中央教育審議会に諮問があり、平成28年度に改訂、平成32年度に全面実施の運びになるとのことです。こうした状況において、私たち全日中が、中学校教育の現状を踏まえた意見をしっかりと述べていくことが肝要と考えております。冒頭、細谷前会長のご挨拶にもございましたが、現行学習指導要領策定時においても、全日中はたいへん大きな役割を果たしてきました。私たちは、次期学習指導要領の改訂に当たっても、これまで全日中が果たしてきた役割を継承し、学校からの教育改革を推進していくべきものと考えております。このことが、正に、国民の信託に応え、国家社会の発展に寄与するものと確信しております。

第2点目は、全日中教育ビジョンの推進であります。平成24年度に、全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」の改訂を行いました。その中でも特に「全日本中学校長会からの10の提言」

の内容について、より現状に即したものと見直しを図り、昨年の福井大会においてその経緯についてもご説明してきたところです。本年は、全日中教育ビジョン改定後2年目を迎えております。この間、各地区の校長会におかれましては、その趣旨を生かした目標や指針を設定され、一定の成果を上げてこられたものと拝察いたします。

全日中がここにお示した10の提言は、3年以内をめどに取り組むべき具体的目標であります。それらは、努力目標ではなく、達成目標であります。目標とは、達成されるべき結果であるとの認識のもと、私たちは、学校教育を推進していかなければなりません。さらに、目標に照らして、検証や評価も必要となります。その根拠の一つとなるのが、教育研究部が毎年実施している調査研究であります。私たちは、教育課程の編制・実施に関する調査を行い、全国レベルで中学校教育の実態を把握しています。この調査結果は、教育ビジョンが示した目標に対して各学校が取り組んだ成果を表すとともに、教育の諸条件の整備がいかに必要かということも、如実に物語っています。今年度も、全国各都道府県の中学校長会と緊密な連携・協調を図り、全日中教育ビジョンの具現化に取り組んでまいりたいと考えています。

第3点目は、東日本大震災被災地における教育の正常化への支援であります。震災から3年余が経過しました。大震災発災の年に入学した生徒たちは、この春、義務教育の最終段階である中学校を卒業していきました。この間、全日中としましても被災地における教育の正常化に向け、支援を継続してきたところです。各メディアは復興の兆しを縷々報道してはおりますが、未だに26万人以上の方々が、避難や転居を余儀なくされている実態を見れば、まだまだ復興への道は遠く厳しいものと認識しています。さらに、地震による直接的な被害に加え、様々な風評被害も後を絶ちません。これら風評被害から被災地を守るために、教育の果たす役割は極めて大きいと考えています。全日中としましては、今年度も引き続き東日本大震災支援委員会を設置し、支援を継続してまいります。

結びになりますが、これまでの歴代会長はじめ諸先輩方が築かれ継承されてこられましたことを受け継ぎ、「実践もあり理論もある 教育の実践的専門家集団」としての役割を果たしていくため、全日本中学校長会長として皆様とともに歩んでいくことを、本日、この場でお誓い申し上げ、就任のあいさつといたします。